

新政権に望む

— 将来世代の利益のため、「改革」を実現する国へ —

2021年11月2日
公益社団法人 経済同友会
代表幹事 櫻田 謙悟

地政学、産業構造、地球環境などさまざまな面で時代の大きな転換点を迎えている、日本の舵取りを担う新たなリーダーには、足元の課題と長期的な課題の双方に取り組む視点を持ち、以下の3点を実現することを大いに期待します。

1. 国民の共感を得る国家・社会ビジョンの提示

(ファクトと長期ビジョンの提示で、国民の共感と協力を)

- 新型コロナウイルス感染症との戦いという短期的な難局、そして日本の競争力や日本人の所得水準の低下、急速な高齢化に伴う社会保障制度や医療・介護提供体制の持続可能性を高めるという中長期的な課題を克服し、難局を乗り越えるには、国民の共感と協力が欠かせません。
- そのためには、ファクトを国民に分かりやすく示すとともに、2050年までに日本をどのような国にしたいのか、長期ビジョンを提示し、開かれた議論を通じて国民への浸透を図る必要があります。ここでいうビジョンとは、耳に心地よいキーワードではなく、自分たちの将来、孫世代のためにどういう国家・社会を目指し、そうした未来に向けて何を優先し、何を選択するのかを明確にすることです。

(イノベーションなくして成長なし)

- 経済のグローバル化・デジタル化に伴い生じた格差の拡大を、コロナ禍が加速させました。格差の固定化や貧困の再生産を防ぐための再分配は必要ですが、そもそも日本の1人当たり国民所得は、1990年の世界第3位から2019年には第29位へと順位を下げ、決して豊かな国とは言えません。
- 経済が成熟化し、生産年齢人口が急減するなかで、企業の国際競争力強化により、所得収支で稼ぐ国を目指さない限り、私たちの購買力は今後ますます損なわれ、必要な食糧・エネルギーさえ輸入できない国になりかねません。言い換えれば、異能な人材を輩出できず、また、スタートアップのようにリスクを取ってリターンを得た人が豊かになることを否定しては、イノベーションを創出できず、皆が等しく貧しくなる未来しか描けません。

- また、経済のデジタル化に伴い、産業の垣根が低くなるとともに、意思決定のスピードは加速しています。デジタル化による産業構造の変化に合わせ、**規制・制度や国・地方を通じた行政組織のあり方自体を見直すことで、国内外の多様な人材を惹きつけ、次々にイノベーションが生まれる活力あふれる国を実現**しなければなりません。

2. 重点的に取り組むべき政策領域

(1) 危機時を想定したルール整備

- コロナ禍を通じ明らかになったことは、パンデミックのような危機時においても、日本では国と地方公共団体による対策の実効性も脆弱で、かつ、ルールに基づく行動制限も十分とは言えず、人々の良心を頼りにするほかないという現実です。
- 健康に限らず、大規模自然災害や安全保障上の脅威など、幅広い危機に迅速に対応する府省横断的組織が必要です。また、社会の混乱を機に、**国家権力が歯止めなく私権制限を行うリスクを避けるためにこそ、「危機」の定義や事後検証の仕組みについて、きちんとしたルールをあらかじめ設けておく必要**があります。

(2) 豊かな国民生活の実現に向けた日本経済の成長力・競争力強化

(新しい資本主義と官民の役割分担の再設計)

- 従来の資本主義は、格差の拡大・固定化によって社会の分断を生み、大量生産・大量消費で地球環境の持続性を脅かしてきました。また、四半期ごとの収益・株価に最適化された資本市場において、**企業が社会にもたらす長期的価値が正しく評価・反映されているとは思えません**。
- 世界では、人的資本への投資の充実度や環境負荷などの非財務的な社会・環境インパクトを定量化し計上する、インパクト投資の基準となる指標に関する議論が進んでいます。**官民連携し、「新しい資本主義」にかかるグローバルなルール形成を日本が主導していきたい**と思います。
- 「新しい資本主義」を実現する上では、**「中庸」や「三方良し」といった日本の伝統的な実践知が役に立つはず**です。本会としても、**「Corporate Japan 構想」(仮称)を通じ、マルチステークホルダーの共感・支持に基づく、日本ならではの資本主義のあり方について議論**を深めてまいります。
- **官民の役割分担も、再設計が必要**です。旺盛なイノベーションを通じて経済成長をけん引し、雇用機会を提供したり納税したりするのは企業の役割です。**政府には、デジタル技術の徹底活用やイノベーションを促すための規制の再設計、オープンイノベーションを促進する環境整備、国家レベルの長期的な資源配分について、大きな方向性を示すことを期待**します。

- 国主導の伝統的な成長戦略では、毎年分厚い政策集を作っても、この30年間、日本経済が成長してこなかったのは周知の事実です。明治維新は、志と能力のある者に、身分を問わずリーダーを任せたことで近代化に成功しました。平均賃金の上昇する経済・社会を今度こそ構築するには、尖った人材とイノベーションの創出が不可欠であり、官民ともに、幅広い観点からの Inclusion & Diversity が欠かせません。

(グローバルな付加価値創出の加速)

- 日本経済が持続的に成長するためには、日本に主たる拠点を有する企業が、継続的なイノベーション・価値創造により、世界中の人々に支持される財やサービスを生み出し、収益を上げ、所得収支で稼ぐ構造が不可欠です。
- 政府には、経済安全保障や気候変動対応など、国際的な連携・ルール形成においてリーダーシップを発揮するとともに、新たな分野の国際標準獲得に向けた企業の取り組みをより積極的に支援することを期待します。また、国際競争力の源泉でもある、科学技術の発展を支える研究開発投資のあり方も見直しが必要です。民生・軍事双方に活用可能な技術への投資・開発を促進すべきです。
- 成長と分配の好循環については、国内課題の解決に留まらず、日本が世界を巻き込んで好循環を生み出すという視点も重要です。デジタルやグリーンはもちろん、東アジアを中心に多くの国・地域で高齢化が進むなか、健康・医療・介護も成長産業の一つです。

(新陳代謝の促進と人への投資の充実)

- 企業が生産性向上のための投資を続け、グローバル競争に勝ち抜くためには、既得権益を打破し規制改革を断行することで、イノベーションを促すことや、人材不足が供給制約に結びついたり、狭い市場内で過当競争に陥ったりしないよう、新陳代謝を促す政策が必要です。
- 人々の所得水準を持続的に向上させるには、スタートアップをはじめとする高生産性企業の新規参入を促すと同時に、産業構造の変化に対応できず、生産性が低い企業については、ただ延命させるのではなく、市場からの早期退出と再生を図るべきです。
- その際、守るべきは企業という器ではなく、人や技術などの無形資産です。人材は日本にとって最も重要な資産の一つであることから、新政権には、産業構造の転換に応じた多様な働き方や円滑な労働移動を促すための労働法制の見直しや、貧困の連鎖を防ぐための教育やり・スキリングなどの人への投資の充実、異能な人材の輩出を妨げている画一的な教育システムの転換を求めます。

(サプライチェーンと経済安全保障)

- 経済のグローバル化により、サプライチェーンは拡大しています。現在のエネルギーミックスを前提とすれば、電力コスト等の圧倒的に高い日本に製造工程のすべてを立地させることは、国内に安価な雇用機会しか生みません。豊かな国民生活を実現しつつ、供給網の頑健性を確保するためには、グローバルなルール形成をリードするなど、戦略的かつ府省横断的、および官民が連携した経済安全保障政策が重要です。

(3) 安心して暮らせる持続可能な社会インフラの整備

(医療提供体制を含む社会保障制度の抜本改革)

- 第5波では、危機時の医療提供体制の脆弱さが明らかになりました。生活者の視点で2050年の社会を考える際、重要なテーマの一つが社会保障です。
- 国民皆保険制度が導入された1960年代の男女の平均寿命は60歳台半ばでした。人生100年時代のなかで老後の定義も変わり、単身世帯の増加など世帯の多様化も進むなか、年金はもとより、医療・介護をはじめとした社会保障制度の抜本改革が必要です。特に、データヘルスを基盤とした、平時のみならず緊急時にも対応可能で効率的な医療・介護提供体制を速やかに構築すべきです。

(持続可能な財政構造の実現)

- 社会保障制度が将来にわたり持続可能であるためには、財政の問題から目を逸らしてはいけません。新型コロナウイルス感染症対策に追われた2020年度は、3次にわたり補正予算が編成され、一般会計総額は当初予算から73兆円増加しました。2021年度も、5兆円の予備費を含め、コロナ対策に多くの歳出を費やし、国債発行額が膨らんでいます。これらをどうやって返すのか、早期に償還計画を立てるべきです。また、今回のような危機時に、必要な費用を確実に調達するためにも、長期的に持続可能な財政構造の実現が欠かせません。
- 実際、日本でも、1946年に預金封鎖と新円切り替えが行われています。その直前(1944年度)の公的債務残高の対GNP比は204.0%であり、足元の対GDP比253.4%という水準はそれを上回っています。今の日本が置かれている状況を国民に丁寧に説明し、各々の経済状況に応じた負担への理解を求めることこそが政治の役割であり、新政権はそうした課題から決して逃げてはなりません。
- 経済同友会がかねて提言している独立財政機関 (IFI) は、エビデンスに基づき各政策の効果検証等を行うことで、ワイズスペンディングに繋げるとともに、国民に客観的かつ分かりやすくファクトを提示し、コミュニケーションを円滑化させるためのツールであり、改めて早期創設の実現を求めます。

3. 長期ビジョンの実現に向けた体制・組織づくり

(司令塔組織の再設計)

- グローバル化とデジタル化の進展により、伝統的な産業間の垣根は消えつつあります。そうした変化を受け、これまでに多くの司令塔組織や会議体が設けられ、毎年のように各種政策や計画を更新していますが、過去 30 年、日本経済は低成長を続けて来ました。
- こうした状況から脱するため、行政・規制の仕組みも、テクノロジーの進展や社会の変化のスピードに対応したものへと変えなくてはなりません。10月の組閣で、デジタル相が規制・行政改革を兼務する体制を敷いたことはその一歩と受け止めています。
- 今後、イノベーションや起業を促進し、日本のさらなる没落を防ぐためには、いわゆる行政の縦割りに、権限に基づく実効的な横串を通すことが不可欠であり、国家行政組織法を見直し、デジタル時代にふさわしい府省庁の枠組みを実現することも必要です。

(国と地方の役割分担の再検討)

- 豊かな国民生活を維持するためには、大規模自然災害や感染症などの危機対応はもちろん、平時においてもマイナンバーなどを軸としたデータ活用を徹底し、高付加価値な公共サービスを効率的に市民に提供することが必要です。そのためには、社会のデジタル化を踏まえ、国と地方の役割分担のあり方を検討し、必要な見直しを速やかに図ることを期待します。

以上